



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 走尾 一隆
四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 03-3457-6251
平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	32,254	△8.7	126	—	239	—	116	—
27年3月期第2四半期	35,347	△2.2	△218	—	△105	—	△105	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1百万円 (△105.3%) 27年3月期第2四半期 20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.30	—
27年3月期第2四半期	△15.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,760	17,285	69.8
27年3月期	25,792	17,346	67.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,285百万円 27年3月期 17,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△5.4	100	△56.6	220	△50.6	100	△52.9	14.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社グループは年次による業績管理を行っておりますので、通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	7,600,000 株	27年3月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	873,439 株	27年3月期	873,439 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	6,726,561 株	27年3月期2Q	6,726,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種財政政策や金融政策のもと円安や原油安を背景として、輸出産業を中心に企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめ新興国の経済成長減速が鮮明となる等、海外経済動向の不安定さもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、前年度の増税影響が薄れたことに加え、原油価格の下落に伴う販売価格の低下等により、ガソリンと軽油の販売数量が微増するなど、燃料油需要全体として前年同期を上回りました。国内石油製品価格は、原油価格が前年度第2四半期以降の急落後、第1四半期中旬にかけて緩やかに上昇したものの、世界経済の先行き不透明感や供給過剰感の継続を背景にその後は下降基調で推移したため、前年同期と比べ大きく低下いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業におきまして、燃料油の販売価格が低下したこと等により、売上高は32,254,569千円、前年同期比8.7%の減収となりました。しかしながら、前年同期は厳しかった石油製品の販売環境に改善がみられたこと等により、営業利益は126,731千円（前年同期は営業損失218,125千円）、経常利益は239,651千円（前年同期は経常損失105,884千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、116,375千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失105,793千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、前年度にセルフ化や運営継承したSS（サービスステーション）の寄与により、燃料油の販売数量は増加いたしました。しかしながら、原油価格の下落に伴い販売価格が低下したことにより、売上高は11,206,129千円、前年同期比14.0%の減収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、燃料油の販売価格が低下したことや、一部販売店の運営するSSが閉鎖されたことにより販売数量が減少し、売上高は4,714,030千円、前年同期比23.2%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、産業用燃料の販売拡大に努め、火力発電所向けC重油や船舶向けA重油の販売数量が増加いたしました。その結果、燃料油の販売価格が原油価格の下落に伴い低下したものの、全体としての売上高は11,638,884千円、前年同期比0.4%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、原料製品の販売数量が前年同期並みとなり、農業資材の販売が営業拠点拡大に伴い堅調に推移したことや、物流資材の本格的な取扱開始により、売上高は増収となりました。一方、ペットボトル飲料は、既存の法人向け飲料の販売が減少し、売上高は減収となりました。その結果、売上高は2,274,970千円、前年同期比5.5%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、太陽光発電設備の機器販売は堅調に推移いたしました。一方、液化石油ガス販売は前年同期に比べ販売価格が低下したことにより減収となり、その結果、売上高は1,588,311千円、前年同期比3.3%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、前年度に新設した店舗の寄与により、売上高は増収となりました。一方、タリーズコーヒー店は、嗜好品への節約志向が継続し、売上高は減収となりました。その結果、売上高は520,549千円、前年同期比7.8%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率はほぼ前年同期並みに推移いたしました。売上高は276,113千円、前年同期比0.5%の減収となりました。

<その他>

日新諏訪太陽光発電所につきましては、ほぼ計画通りに進捗したものの、天候に恵まれた前年度に比べ一部期間で発電量が減少したため、売上高は35,578千円、前年同期比6.1%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,032,451千円減少し、24,760,275千円となりました。これは、現金及び預金が126,878千円、受取手形及び売掛金が498,662千円、商品及び製品が134,046千円、投資有価証券及び関係会社株式が151,502千円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、970,809千円減少し、7,475,125千円千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が993,184千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、61,641千円減少し、17,285,150千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が105,037千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、9.16円減少し、2,569.69円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、前連結会計年度末に比べ109,874千円減少し、1,209,353千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、29,978千円の資金の減少となりました。これは、売上債権の増減額516,979千円、税金等調整前四半期純利益205,391千円、減価償却費の計上172,512千円などにより資金が増加したものの、仕入債務の増減額989,459千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、160,994千円の資金の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出174,869千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、87,794千円の資金の増加となりました。これは、配当金の支払額60,539千円、長期借入金の返済による支出31,666千円などにより資金が減少したものの、長期借入れによる収入200,000千円などにより資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は平成28年3月期の通期の業績予想を上回っておりますが、主力セグメントである石油関連事業の収益に影響を与える原油価格や為替の先行き動向に不確定要素が多いため、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想を変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,331	1,242,452
受取手形及び売掛金	7,770,928	7,272,265
商品及び製品	1,048,107	914,060
その他	556,487	506,453
貸倒引当金	△11,579	△8,521
流動資産合計	10,733,274	9,926,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,783,739	2,842,858
土地	5,550,339	5,550,339
その他(純額)	971,558	864,528
有形固定資産合計	9,305,636	9,257,726
無形固定資産	201,810	199,446
投資その他の資産		
投資有価証券	3,915,287	3,811,573
関係会社株式	896,554	848,764
その他	816,982	777,376
貸倒引当金	△76,820	△61,325
投資その他の資産合計	5,552,004	5,376,390
固定資産合計	15,059,451	14,833,563
資産合計	25,792,726	24,760,275
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,361,995	1,368,810
短期借入金	625,000	691,664
未払法人税等	78,881	88,582
賞与引当金	228,383	206,655
役員賞与引当金	11,450	4,300
その他	1,284,118	1,618,781
流動負債合計	4,589,828	3,978,794
固定負債		
社債	700,000	300,000
長期借入金	1,337,500	1,439,170
繰延税金負債	472,608	407,965
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	641,413	644,542
資産除去債務	96,487	97,191
その他	571,693	571,058
固定負債合計	3,856,106	3,496,330
負債合計	8,445,934	7,475,125

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,728,799	9,784,636
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,991,027	16,046,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,309,303	1,204,266
為替換算調整勘定	19,161	12,464
退職給付に係る調整累計額	27,299	21,554
その他の包括利益累計額合計	1,355,764	1,238,285
純資産合計	17,346,791	17,285,150
負債純資産合計	25,792,726	24,760,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	35,347,046	32,254,569
売上原価	32,399,608	28,969,866
売上総利益	2,947,438	3,284,703
販売費及び一般管理費	3,165,563	3,157,971
営業利益又は営業損失(△)	△218,125	126,731
営業外収益		
受取利息	1,860	1,578
受取配当金	58,169	65,459
持分法による投資利益	6,831	5,256
その他	63,299	64,294
営業外収益合計	130,160	136,588
営業外費用		
支払利息	13,615	16,603
その他	4,304	7,064
営業外費用合計	17,920	23,668
経常利益又は経常損失(△)	△105,884	239,651
特別損失		
減損損失	29,912	34,260
特別損失合計	29,912	34,260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,796	205,391
法人税、住民税及び事業税	24,447	84,514
法人税等調整額	△54,451	4,500
法人税等合計	△30,003	89,015
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105,793	116,375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△105,793	116,375

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105,793	116,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,324	△104,081
為替換算調整勘定	△1,747	△6,696
退職給付に係る調整額	△6,662	△5,744
持分法適用会社に対する持分相当額	771	△955
その他の包括利益合計	126,685	△117,478
四半期包括利益	20,891	△1,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,891	△1,102
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,796	205,391
減価償却費	183,569	172,512
減損損失	29,912	34,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	209	△21,728
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,386	△5,398
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	1,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,471	△18,553
受取利息及び受取配当金	△60,030	△67,038
支払利息	13,615	16,603
持分法による投資損益(△は益)	△6,831	△5,256
預り保証金の増減額(△は減少)	10,823	△12,672
売上債権の増減額(△は増加)	1,161,116	516,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△485,982	134,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△654,471	△989,459
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	△42,306	△20,322
その他	286,341	52,770
小計	293,255	△6,499
利息及び配当金の受取額	60,744	69,620
利息の支払額	△14,716	△16,318
法人税等の支払額	△112,168	△76,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,115	△29,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,280	△174,869
無形固定資産の取得による支出	△1,594	△1,480
投資有価証券の取得による支出	△2,007	△2,000
貸付けによる支出	△9,815	△7,465
貸付金の回収による収入	3,382	3,557
その他	7,252	21,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,061	△160,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△15,000	△31,666
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
配当金の支払額	△60,539	△60,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,460	87,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,747	△6,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,767	△109,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,709	1,319,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,365,477	1,209,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	34,548,902	482,733	277,532	35,309,168	37,877	35,347,046	—	35,347,046
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	32,412	32,412	—	32,412	△32,412	—
計	34,548,902	482,733	309,945	35,341,580	37,877	35,379,458	△32,412	35,347,046
セグメント利益 又は損失(△)	△211,734	△13,942	186,796	△38,879	8,129	△30,750	△187,374	△218,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△187,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで29,912千円を当該減損損失に計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,422,327	520,549	276,113	32,218,990	35,578	32,254,569	—	32,254,569
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	25,273	25,273	—	25,273	△25,273	—
計	31,422,327	520,549	301,386	32,244,263	35,578	32,279,842	△25,273	32,254,569
セグメント利益 又は損失(△)	124,321	△12,986	186,576	297,911	8,578	306,489	△179,757	126,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△179,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで5,377千円、「外食事業」セグメントで28,883千円を当該減損損失に計上しております。